

《ミャンマー：クーデター関連》

1. アラカン軍が攻勢、シットウェ掌握に照準

ミャンマー西部ラカイン州の14郡区を占拠した少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は、残る3郡区の一つシットウェの掌握を目指し、攻勢をかけている。AAはシットウェ中心部の占拠に向けて、郊外の国軍拠点や海軍艦艇への砲撃を開始した。国軍はAAの拠点への空爆やミサイル攻撃で応戦しているようだ。シットウェは石油や天然ガスの貿易拠点として、軍事政権が外貨を獲得する上で極めて重要な役割を果たしている。陥落した場合、軍政は甚大な痛手を負うという。ラカイン州出身の軍事アナリストは「AAと国軍はいずれもシットウェを諦めることはないだろう。戦闘が激化する恐れがある」との考えを示した。独立系メディアのミャンマー・ナウの18日付報道によると、AAはラカイン州と接する中部マグウェ地域のガペー郡区でも国軍拠点への攻撃を開始した。同郡区はラカイン州アン郡区とマグウェ地域パダン郡区を結ぶ道路上に位置する。AAがアン郡区を占拠して以降、同道路沿いで衝突が激化している。

2. 軍政が警備法、中国意識か 外国人25%まで、武装も可能

ミャンマー軍事政権は18日、外資企業を含む警備会社に関する規則を定めた民間警備サービス法(Private Security Service Law)を制定した。監督委員会の設置や警備会社の義務などを規定しており、当局が許可すれば武装も可能。警備員の総数のうち最大25%を外国人とすることも可能で、軍政と中国政府が調整している合同警備会社の設立に向けた準備である可能性がある。10人以上の警備員を有する警備会社は同法に準拠しなければならない。警備会社が外資企業であれば会社法に基づき登録しつつ、警備会社としてのライセンス発給を受ける必要がある。ライセンス申請では、1億チャット(約350万~720万円、適用されるレートにより異なる)相当の外貨を定期預金しなければならない。警備会社の監督では、国軍の意向が反映される仕組みだ。同法に基づき設置する監督中央委の委員長は国軍総司令官が人事権を有する内相が、副委員長は警察長官が務める。地域・州レベルの監督委にも各方面の国軍司令部の代表ら国軍関係者を送り込みやすい構造となっている。警備に必要な訓練や機器についても規定されている。警備会社は武器・弾薬の保持を申請することができ、監督中央委が国防治安評議会(NDSC)の承認を得つつこれを認めることができる。警備員の武器所持に関しては、軍政が2023年5月に制定した新武器法に準拠するとしている。ライセンスを取得する会社が外資企業の場合、ミャンマー人警備員の割合は75%以上としなければならない。他は外国人でも可能。軍政と中国政府は、同国の権益を守ることが目的とみられる合同警備会社の設立を協議しており、同法に基づけば中国人「警備員」の派遣も可能となる。国軍は21年2月1日にクーデターを執行して実権を掌握。ミアウンフライン総司令官をトップとする独裁体制で、各地の少数民族武装勢力や新たに生まれた民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」など抵抗勢力が乱立する内戦が続いている。国境を接する中国にとって、ミャンマーはインド洋に通じる陸上ルートとして重要だ。雲南省とミャンマー西部ラカイン州を結ぶ石油・ガスパイプラインが存在し、多くの権益を有する。李強(り・きょう)首相は昨年11月に昆明でミアウンフライン氏と会談した際、巨大経済圏構想「一帯一路」の一環である中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)事業が「最優先事項だ」と話していた。

3. 中国 ミャンマー摘発強化、国境地帯詐欺

中国とミャンマーは14日、国境地帯を拠点としたオンライン詐欺や人身売買の取り締まりに向け高官協議を開いた。在ミャンマー中国大使館が16日夜に発表した。犯罪集団が日本人や中国人を含む外国人を連れ去り詐欺に加担させた事件が相次ぎ発覚し、摘発強化に乗り出した。中国の劉忠義(りゅう・ちゅうぎ)・公安省次官補と馬

珈(ば・か)・駐ミャンマー大使が、ミャンマー軍事政権が外相に任命したタンスエ氏、内相に任命したトゥントウンナウン氏とそれぞれ会談した。中国側はオンライン賭博を利用した詐欺が人々の生命や財産を脅かしていると非難。ミャンマーやタイを含む周辺国と2国間や多国間の協力を積極的に展開し、オンライン詐欺を「根絶」したいと表明した。ミャンマー側はオンライン詐欺摘発の具体的措置を説明。中国をはじめとする隣国と協力を強化し、多国間連携を促進すると強調した。国境を越えた犯罪を取り締まる協力メカニズムの常設化を検討する考えも示した。国境地帯では中国の特殊詐欺組織が拠点を築き、偽の求人などで集めた若者らを監禁して詐欺に加担させているとされ問題化。タイ当局は最近、詐欺に関与させられていたとみられる日本人の少年を保護した。1月にはタイを訪れた中国人俳優の男性が一時行方不明となり、ミャンマー国内で保護された。

4. 幕引き急ぐ中国、摘発へ圧力＝「一帯一路」隠れみの一ミャンマー拠点犯罪

中国の習近平政権は、タイとの国境に近いミャンマー東部ミャワディの詐欺拠点の摘発を巡り、関係国への圧力を強め、幕引きを急いでいる。拠点の多くは中国系犯罪組織が運営し、強制的に加担させられている外国人も中国人が多い。一部は、習国家主席肝煎りの巨大経済圏構想「一帯一路」を隠れみのにして同地に入り込んだとみられ、習政権の体面を汚しかねない状況だ。中国では1月、俳優の王星氏がタイで拉致されてミャンマーに連れて行かれ、特殊詐欺の実行を強要された事件を機に問題への注目が高まった。王毅共産党政治局員兼外相は同月中旬、東南アジア10カ国の大使ら呼び出し、取り締まり強化を要請。続いて公安省の劉忠義次官補がタイ入りし、国境地帯を視察する などして関係当局にハッパを掛けた。劉氏の行動には「タイの主権を軽視している」と批判も出たが、俳優の事件以降、観光収入の主力である中国人の渡航自粛が続き、タイ側としても全面的に協力せざるを得ない。今月20日にはミャワディの拠点にいた中国人の送還が始まり、第1陣として200人が帰国。国営メディアは全員を「容疑者」と報じ、中国外務省は「タイ、ミャンマーとの協力で多くの拠点が排除された」(報道官)と成果を誇示した。もともとミャワディは、中国資本が現地の武装勢力と組み、カジノやホテル建設を進めてきた地域だ。大規模な犯罪拠点となった同地のシュエコッコは、2017年ごろから中国系企業「亜太国際控股集团」が150億ドル(約2兆2000億円)規模の開発に着手。当時は新華社通信も「一帯一路における重要な経済回廊」に貢献する事業と紹介していた。ただ実態は、開発計画の陰で人身売買や詐欺が横行。報道によると、中国公安省は1月、**ミャワディだけで36の中国系詐欺集団があり、10万人以上が活動している**とタイ当局に報告した。シンクタンク「米平和研究所」は、中国との政治的結び付きが強い東南アジアの国では、中国人の犯罪行為が放置される傾向があると指摘する。**詐欺拠点はラオスやカンボジアにも存在する**とされ、ミャワディの組織を一掃しても、同様の犯罪が場所を変えて続く可能性がある。

5. ムセ当局、徴兵対象者の中国への出国禁止

中国雲南省と国境を接するミャンマー北東部シャン州ムセの当局は、12日から徴兵対象年齢の若者の中国への出国を禁止しているもようだ。住民によると、ムセのシンピュー国境検問所で、国境警察と入国管理局の職員が18～35歳の男性と27歳以下の女性の出国を拒否。ムセなどの住民に発行されている臨時通行証「レッドブック」保持者の越境も禁止している。当局は若者らに対し、徴兵されていないことを証明できなければ出国できないと通達しているという。雲南省での就職が決まっている数千人の労働者もムセで足止めされている。ある海外雇用あっせん業者は、1月31日からムセとタイ国境の同州タチレクの国境検問所で出国規制が厳格化されたと話した。

6. 婦人服大手のミャンマー子会社、訴訟取下げ

婦人服大手ハニーズホールディングス(福島県いわき市)のミャンマー子会社が、現地労働運動リーダーに対して起こした巨額の損害賠償請求訴訟を取り下げたことが19日、分かった。同社は取材に対し、審理終結が見込

めず、総合的な観点で判断したとしている。国際人権NGO「ヒューマンライツ・ナウ」が昨年12月、労働者の声を封じる「スラップ訴訟」とみられるとして、懸念を表明する声明を公表していた。NGOによると、取り下げは今年1月。NGOはこの日、東京都内で記者会見を開きハニーズ側に謝罪などを求めた。来日したリーダーが出席し、ハニーズ側との面談を拒否されたとして「残念だ。恥ずかしい行為だ」と述べた。NGOによると、現地子会社は2017年、工場の生産目標の引き上げに抗議した労働者448人を解雇。さらに同年、リーダーが違法な抗議活動を扇動したとして、約1億3,000万円の損害賠償を求めて提訴した。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 高齢化で介護ニーズ拡大、子の負担が課題に

ベトナムで人口の高齢化に伴い介護ニーズが増大し、地方部を中心に社会的課題となっている。高齢者が地方を好む傾向と、親族以外の介護の担い手が少ない地方の事情により、子世代に介護負担が生じている。統計総局(GSO)が2021年に発表した報告によると、ベトナムの総人口は19～21年に207万人(2.2%)増の9,828万人となる一方、60歳以上人口は117万人(10.3%)増の1,258万人、総人口に占める割合は12.8%となった。60歳以上のうち462万人は都市部、796万人は地方で暮らしていた。食事、着替え、入浴、起床、排せつなど日常の行動のうち少なくとも一つを自分でできず、介護や介助を毎日必要とする人は推定で約80万人。該当者の約90%が在宅介護を望んでいる。現在は大部分を配偶者や子ども、孫が世話を担い、地域や制度による介護はごく小規模に止まっている。同局の専門家らは、高齢化の進行とともに、高齢者が地方に引き寄せられる傾向があると指摘。同国の地方部では高齢者・傷病者の介護を親族が担うのが一般的なことから、現在の傾向が進めば、高齢の親を子が日常的に介護する世帯がますます増えるとの見通しを示した。

2. 香港系ビリオン、北中部で生地工場を着工

香港の生地メーカー、兆昇針織(ビリオン・ライズ・ニッティング)は17日、北中部タインホア省ニソン経済区で生地工場を着工した。稼働は2026年6月を予定。国内外向けに年間1億2,000万平方メートル、重量にして1万8,000トンの生地を生産する。兆昇針織のベトナム法人、ビリオン・ユニオン・テキスタイル・タインホアが工場を着工した。投資額は7,000万米ドル(約106億5,000万円)、敷地面積は32ヘクタール。稼働後は数千人の雇用を見込む。アパレル・繊維・靴産業は、タインホア省の輸出売上高の90%を占める主要産業だ。タインホア省人民委員会のグエン・バン・ティー副委員長は「ビリオンの工場は省にとって優先事業であり、現地の経済成長を促進させるものだ」などとコメント。工場は、省の歳入増加にも貢献すると期待する。ニソン経済区では同日、地場化学製品メーカーのドックザン・ケミカルズ・グループ傘下ドックザン・ニソンも化学コンビナートを着工した。2兆4,000億ドン(約143億円)を投じて、水酸化ナトリウムやポリ塩化アルミニウム(PAC)といった化学品を年間15万1,000トン生産できる工場を整備する。稼働は26年第1四半期(1～3月)を見込んでいるという。

3. 韓国企業の投資拡大相次ぐ

韓国の大手各社は最近、ベトナムへの投資拡大方針を相次いで打ち出した。韓国からのベトナム向け投資額は1月時点で累計920億ドル(約14兆円)に上り、1月だけで前年同月の9346万ドルを大きく上回る12億5000万ドルが投じられた。複合企業SKグループはこれまでに、ベトナムに約35億ドルを投じた。同国の液化天然ガス(LNG)火力発電事業3件への投資を予定している。崔泰源会長は先にファム・ミン・チン首相と会談し、ベトナムの持続可能な長期的経済成長を推進するため、支援や協力を拡大する機会を積極的に検討していると述べた。IT大手サムスングループのディスプレイ部門は、北部バクニン省の既存工場に12億ドルを追加投資する。ベト

ナムを次世代型ディスプレイの重要生産拠点とする狙いがある。サムスン・ベトナム幹部らはチン首相との会談で、旧来の領域以外にも投資を拡大する方針だと話した。サムスンのベトナム向け投資総額は230億ドルを超え、年数十億ドル規模の投資を継続している。LG電子は2024年、ベトナム北部ハイフォンで手掛けるディスプレイ事業に数十億ドルを投じた。同国への投資額を一貫して増やしており、今後も拡大を予定する。

4. FDI企業、2023年に56%が赤字＝移転価格に懸念

ベトナム財務省のデータとして、2023年に外国直接投資(FDI)企業2万9000社の56%が赤字を計上した。これにより、グループ内や提携企業内の取引価格を操作し税金支払いなどを回避する「移転価格」への懸念が出ている。FDI企業の23年の損益は合計で前年比32%減の217兆4600億ドン(約1兆2700億円)の赤字、売上高は4.3%減の9410兆ドンだった。一方、登記資本金は34.5%増の約394億ドル(約5兆8800億円)に拡大した。財務省は、FDI企業の多数が長年赤字を計上しながら、投資は拡大していると指摘する。多額の売上高と利益を計上しながら、納税額は控えめという企業もある。このため、財務省はFDI政策の見直しを提案。移転価格と税逃れを防ぐため、一層の検討も必要だとしている。

◎カンボジア

1. CNC、深セン―シアヌークビルの航路開設

フランス海運大手CMA—CGMグループの傘下企業でアジア内短距離航路専門の海運会社CNC(正利航業)はこのほど、中国広東省深セン市とカンボジア南部シアヌークビルを結ぶ直行航路を開設したと発表した。サプライチェーンの効率性向上につながると期待される。深セン市とシアヌークビルを結ぶ初の直行航路となる。深セン市塩田から同市蛇口を経由してシアヌークビルに至る。第1便は2月9日、塩田を出港した。CNCは、カンボジアと中国を結ぶ航路としては、24年3月に上海から浙江省寧波市、香港、シアヌークビルを経由してタイ東部レムチャバンに至る航路を開設している。

◎マレーシア

1. 最賃引き上げ、6割が影響 中小企業CEO、経費増大を懸念

マレーシア政府系シンクタンク、マレーシア経済研究所(MIER)などによる、中小企業の最高経営責任者(CEO)を対象にした景況感調査で、今月1日から実施された法定最低賃金引き上げについて、6割が「マイナスの影響がある」と回答した。運営コストの拡大を懸念している。専門家は、影響が出る企業と出ない企業に分かれるとの見方を示す。マレーシア中小企業協会(SAMENTA)のヨー・センフイー事務局長は、多くの中小企業が依然として新しい最低賃金の基準を下回る賃金を支給していたことから、マイナスの影響を受ける可能性が高いと指摘する。賃金の上昇は労働コストを増大させ、収益を圧迫するとの見方を示した。「企業はエネルギー費用の上昇にも直面しており、最低賃金の引き上げと合わせてコスト圧力が続くと、経費や雇用の削減、事業規模の縮小を余儀なくされる」と述べた。マレーシアのテイラーズ大学(スランゴール州スバンジャヤ)の上級講師ポール・アンソニー・マリア・ダス氏は、衣料品工場やカフェなどは利益率が低く、コストの拡大分を顧客に転嫁するのは難しいと説明する。「新興企業もキャッシュフローと持続可能性の面で影響を受けるかもしれない」との考えだ。一方で、労働コストの増大分を自動化で相殺する製造業者、需要を減退させることなく価格を調整できる高級レストラン、賃金の上昇を人材確保への投資と捉えるテクノロジー企業は、長期的な成長とイノベーションを促進できるとの見方を示す。経済全体では、賃金の上昇で消費支出が増加し、内需企業が恩恵を受けると推測した。テイラーズ大学のポール氏は、一部の産業は投入コストの拡大に直面する可能性があるものの、環太平洋連携協定(CPTPP)や地域的な包括的経済連携(RCEP)などの貿易協定が米関税の影響を相殺するのに役立つとの見解を示した。

◎インドネシア

1. 輸出外貨の国内預金義務を拡大＝3月から「期間1年・金額100%」に

インドネシアのプラボウォ大統領は17日、天然資源の輸出で得た外貨の国内預金義務を拡大する政令(2025年第8号)を出したと発表した。これまでは獲得外貨の30%を最低3カ月間、国内の銀行に預金するよう義務付けていたが、3月以降は100%を最低1年間預金するよう義務付ける。この政策は外貨確保が狙いで、インドネシアは外貨保有額を年内に800億ドル(約12兆1000億円)上積みできる見通しという。

2. 中国の匯隆新材料、インドネシアに再生繊維工場

化学繊維メーカーの浙江匯隆新材料(浙江省湖州市)は、インドネシアで再生繊維を生産する計画だ。総投資額は最大5億元(約105億円)。欧米のアパレル大手が再生繊維の採用を増やしていることを受け、生産拡大で顧客の需要に対応する。拠点は中ジャワ州のクダル工業団地に設ける。主に再生繊維や原着糸(原料自体に顔料や染料を混ぜて着色した糸)を生産する。年産能力は計10万トン。稼働後の年間売上高は人民元ベースで12億元になるとみている。生産開始時期は不明。匯隆新材料は2004年の設立。主にナノ材料や繊維技術の研究開発(R&D)を手がけている。21年に深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場した

3. デモや不満が拡大、政府の対応不十分＝識者

インドネシアで学生らによる政府に対する抗議デモが全国各地で続いたことや交流サイト(SNS)で政府への不満を表す投稿が拡散したことを受け、識者からは政府の対応が不十分であり戦略の見直しが必要だとの意見が挙がっている。インドネシアでは政府予算の大幅な削減分を無償給食事業に充てる政府の方針の見直しなどを求めて、「暗いインドネシア」と題する学生デモが17日から始まった。また、海外に移住した人のナショナリズムを疑う閣僚の過去の発言に関する映像がSNSで拡散されたことを受け、政府に対する不満として、「まず逃げた方がいい」と国外脱出を勧めるようなハッシュタグが広まった。これに対して労働省副大臣が「逃げたければ逃げればよい。戻ってこなくてもよい」とコメント。ルフット国家経済諮問委員長は「暗いのはインドネシアではない、君の方だ」と述べ、国内にある課題は米国など他国でも同様に存在すると反論するなどしていた。東ジャワ州スラバヤの国立イスラム大学(UIN)スナンアンペルのカマル・ユスフ教授は、政府批判には穏やかに対応することが必要だと指摘。「政府のエリートたちによる粗暴な言葉を正当化すれば、政治コミュニケーションの質の低下を招く可能性がある」と懸念を示した。バクラー大学のヌグロホ・アグン教授は、省庁や大統領府間の調整不足によって一貫性のない公共コミュニケーションが行われていることが要因にあるとの見方を示した。情報の調整役を設けて、政策との整合性が取れた強固な広報体制を築くべきだと主張。アグン氏は「良いコミュニケーション戦略がなければ、良い政策であっても国民に受け入れられない可能性がある」と述べた。

◎フィリピン

1. ネット賭博拠点を摘発、拷問ビデオ押収

フィリピン大統領府の組織犯罪対策委員会(PAOCC)は14日、マニラ首都圏パサイ市のコンドミニアムで違法営業していたオンラインカジノ事業者(POGO)の拠点を捜索し、中国人2人を入国管理法違反容疑で逮捕した。現場から別の中国人が拷問されているビデオ12本や中国人民解放軍の制服などを押収した。同委員会が押収したビデオには、両手を縛られ、銃を突きつけられて脅されている中国人の姿や人民解放軍の制服を着た女が拘束した女性の性器に電極を当てている場面もあった。拷問を受けた中国人1人が救出された。捜索ではインドネシア人34人も保護した。内部からの救助要請を受け、インドネシア大使館の協力を得て捜索に踏み切った。インドネシア人らは別の詐欺拠があるカンボジアに移送される場所だった。オンラインカジノの営業は昨年未で全面禁止されたが、同委員会は現在も100社以上の違法事業者が活動しているとみて監視を続けている。

◎インド

1. アッサム州のバングラ国境で夜間外出禁止令

インド北東部アッサム州カチャル地区当局は18日、バングラデシュとの国境沿いに夜間外出禁止令を出した。過激派組織の移動を制限するほか、家畜や商品の密輸を防ぐ目的。夜間外出禁止令は、変更がない限り2カ月間継続する。日没から日の出までが該当し、カチャル地区のインドとバングラデシュ国境から1キロメートル圏内では、全ての移動が禁止となる。カチャル地区のムリドゥル・ヤダフ長官は、潜在的な脅威に対処するための予防措置が必要だと説明。地域の平和と安全を乱す恐れのある違法行為を防ぐために、迅速な取り組みが不可欠だと強調した。カチャル地区は他にも、バングラデシュとの国境に沿って流れるスルマ川のインド側の岸での夜間移動も禁止した。必需品の輸送や川での釣りも制限する。

◎バングラデシュ

1. 米政府、2900万ドルの資金支援中止

米国政府は、バングラデシュの政治的安定の促進や民主的統治の強化に向けた2,900万米ドル(約44億円)の資金支援を中止した。トランプ大統領が進める対外援助縮小の一環。米国政府の支出削減を担う新組織「政府効率化省」を率いる実業家イーロン・マスク氏が16日、X(旧ツイッター)への投稿を通じて明らかにした。バングラデシュへの支援資金は、米国際開発局(USAID)などが提供していた。マスク氏の投稿によると、他にも多数の支援プロジェクトの中止が決定されており、インドへの選挙投票率向上のための支援(2,100万米ドル)も含まれている。

2. 繊維業界、印産糸の陸輸入停止を政府に要請

バングラデシュ繊維工場協会(BTMA)のシャウカット・アジズ・ラッセル会長は18日、バングラデシュ暫定政府に対し、インドからの陸路を通じた糸の輸入を停止するよう求めた。同ルートを通じた密輸品が多く流入しており、バングラデシュの繊維産業が打撃を受けているためだ。シャウカット氏は、陸路の国境検問所では検査体制が整っておらず、密輸が横行していると言及。一方、海路での輸入は継続を求めていく方向性を示唆した。背景には、インド産製品が9割以上を占める輸入品の価格がバングラデシュ生産品よりも安価に流通している現状がある。デーリー・スターによると、輸入品の1キログラムあたりの価格は国内産と比べて0.25~0.30米ドル(約37~45円)低いという。バングラデシュは新型コロナウイルス感染症の流行後の2023年1月、需要の急伸を受けて海路と陸路4カ所でインド産の糸を輸入することを許可。これにより安価な輸入品が流通し、国内繊維産業が危機的状況に陥っている。シャウカット氏は、「多くの紡糸工場は稼働率が半分に落ち込んでおり、閉鎖した企業も出始めた。今後も同様の状況が続けば、事態は深刻化する」とし、早期の対応を求めた。

◎オーストラリア

1. QLD発ファッションが急成長、米でも人気

オーストラリア・クイーンズランド(QLD)州発のファッションブランドが続々と成功している。温暖な土地柄ならではのカラフルでリラックスしたスタイルが最近の洋服の傾向と合致し、国際的に人気が出ている。プリンセス・ポリリー(Princess Polly)とペタル・アンド・パップ(Petal & Pup)は、いずれも若い女性向けに流行に乗った洋服を手頃な値段で展開するブランド。顧客の70%は25~34歳の女性。現在は米サミット・パートナーズの電子商取引(EC)専門プラットフォームであるAKAブランドの傘下だが、引き続きQLD州でデザインを行い、同州発のファッションをけん引している。若手億万長者リストにも載るルーシー・ヘンリーヒックス氏が保有するディッシュ(Dissh)もQLD州拠点だ。プリンセス・ポリリーは、70豪ドル(約6,800円)で買えるパーティードレスの店として2005年に創業。10年に通販に転換し、「即購入、後払い(BNPL)」サービス大手のアフターペイを早くから採用して若い顧客層を急

速に拡大し、18年にサミットに株式の50%を売却した。当時の年商は推定約1,500万豪ドル。最近は米国で店舗を展開し、昨年第3四半期(7~9月)の売上高は前年同期比19.5%増、マージンは58%だった。

◎ニュージーランド

1. 若年層NZ人の流出続く、労働力確保に懸念

ニュージーランド(NZ)統計局の発表で、2024年のNZ人の純移民数(移民流入数と流出数の差)は4万7,100人の純減となり、過去最多の減少幅を記録したことが分かった。流入数は2万4,900人(前年比12%増)、流出数は7万2,000人(10%増)だった。特に**流出数の38%を18~30歳の若年層が占めており、労働力の喪失が浮き彫り**となった。一方、NZ人以外では流入数13万900人(37%減)、流出数5万6,700人(57%増)で、7万4,200人の純増だった。前年の純増数17万1,600人から減少した。特にインド、フィリピン、中国人の減少が影響した。NZ人とNZ人以外を合わせた全体の純移民数は2万7,100人の純増だった。前年の12万8,300人から激減し、新型コロナウイルス流行中を除いて記録的な低水準となった。ただ、昨年12月単月の純移民数は3,800人と過去12カ月間で最高だった。2024年6月までの1年間では、オーストラリアからの入国者数は1万7,200人、オーストラリアへの出国者数4万7,500人で、オーストラリアに対し暫定3万200人の純減だった。NZ人の出国者のうち56%がオーストラリアへ向かっていた。失業率は現在5.1%だが、15~19歳の層では23%に達しており、過去10年間で最高となっている。専門家は、確定拠出年金キウイセーバーの積み立てが減少し、住宅価格の上昇により持ち家に手が届かない現状と併せて若年層の将来的な退職資金が不足するとして警告している。

以上